小田原からエネルギーを考える

小田原箱根商工会議所会頭　鈴木悌介氏に聞く地域の現状

コロナで打撃も定住人口増に期待

小田原地域はエネルギーの先進的な取り組みが起きている。地元企業を中心に地域における資金循環や課題解決を目指しているが、なぜそうした取り組みが起きるのか。鈴廣かまぼこ代表取締役副社長で小田原箱根商工会議所会頭、一般社団法人「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」（エネ経会議）の代表理事を務める鈴木悌介氏に、小田原の現状や風土、現状認識などを聞いた。

――小田原の地域課題は

鈴木　中小企業の後継者不足や、商店街の衰退といった日本の地域全般にみられる問題については、小田原も例外ではない。が、小田原には潜在力はあると思っている。東京から新幹線で30分の等の交通インフラの優位性や箱根との連携による観光振興の可能性など。

――箱根を中心とした観光業は重要な位置を占めるが、コロナ禍での状況と感じたことは

鈴木　まずは、マイナスの面。観光客が激減したので、宿泊施設や飲食、交通機関や、それに付随する卸売りなどの関連産業は大きな打撃を受けた。私がエネルギーを考えるきっかけとなった東日本大震災では、小田原への直接の被害は、地理的、時間軸的にも限定的だった。しかしコロナ禍はいつ終わるかわからず、また全世界的問題だ。

次に、プラスとは言い難いが新しい局面も見えてきた。テレワークなど新しい働き方が急速に浸透し、移住や当地での起業の機運が出てきた。これはいずれ起きていたと思うが、この「来るべき未来の姿」がコロナで10年から15年ほど前倒しされたと感じる。

こうした変化の中で、海、山、川、温泉やゴルフ場もあり、心豊かに暮らせる小田原はアドバンテージがある。新幹線の停車駅であり、必要が生じれば東京も近く、羽田空港へのアクセスも悪くない。実際に2020年６月ごろから人口の社会増、つまり小田原に移住する人が増え始めている。

これまで小田原は、大企業の事業再編のあおりを受け、工場や物流拠点の撤退等が続いていたが、最近の動きとしては、研究開発の拠点や食品加工業などの新しい施設ができ始めている。人口増と新しい産業の好循環も生まれる可能性がある。

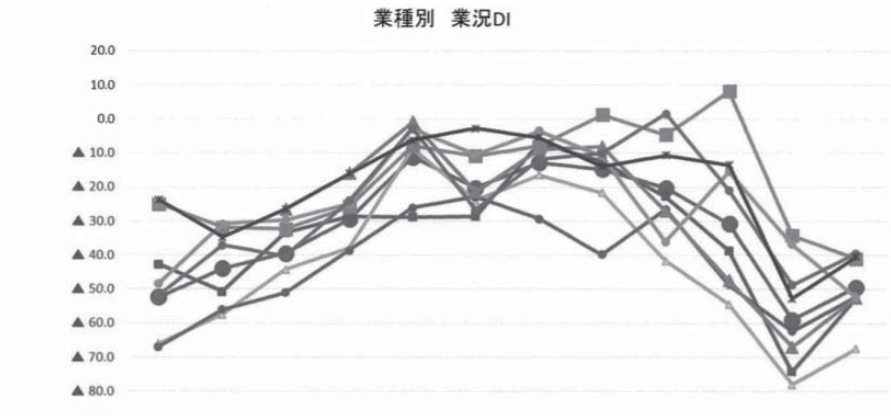
――コロナ禍と東日本大震災で異なる点は

鈴木　震災の場合、家族を無くされた方の心の傷は一生残ると思うが、物的な被害は一瞬。コロナの場合は展望が見えないのが苦しい。

一方で感じることは、コロナは感染に充分注意した行動を取れば生活自体は可能。しかし震災では原発の事故があり、最悪の場合首都圏に住めない可能性もあった。この違いを忘れてはいけない。リスクをどうとらえるかが重要。

――アフターコロナの世界をどう考えるか

鈴木　観光ならどこかに出かけたい、おいしいものを食べたいと思う欲求は変わらないだろう。ただ、それをどう満たすか、その方法が変わってくる。鈴廣でも昔から団体観光を受け入れてきたが、コロナが収束した後にも、以前のような観光スタイルが戻るのか疑問だ。箱根は年間2,000万人の観光客に来ていただいており、地域としてはそれを誇ってきたが、今後は数だけを追いかけることは意味を持たなくなる。コロナ前からも箱根では週末は道路が渋滞し、電車



	第34回 H27.8	第35回 H28.2	第36回 H28.8	第37回 H29.2	第38回 H29.8	第39回 H30.2	第40回 H30.8	第41回 H31.2	第42回 R1.8	第43回 R2.2	第44回 R2.8	見通し半年後
総合	▲ 52.4	▲ 43.9	▲ 39.5	▲ 29.4	▲ 11.2	▲ 20.2	▲ 12.8	▲ 14.7	▲ 20.2	▲ 30.7	▲ 58.9	▲ 49.4
製造業	▲ 42.7	▲ 50.7	▲ 33.4	▲ 28.6	▲ 28.8	▲ 28.6	▲ 6.9	▲ 12.5	▲ 22.7	▲ 38.6	▲ 74.2	▲ 52.7
卸売業	▲ 66.0	▲ 57.4	▲ 44.2	▲ 38.0	▲ 8.7	▲ 23.9	▲ 16.4	▲ 21.6	▲ 41.6	▲ 54.4	▲ 78.0	▲ 67.5
小売業	▲ 67.0	▲ 56.0	▲ 51.1	▲ 38.6	▲ 26.1	▲ 22.8	▲ 29.3	▲ 39.8	▲ 26.5	▲ 48.7	▲ 62.3	▲ 52.2
飲食・観光業			▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 0.9	▲ 21.4	▲ 8.9	▲ 8.1	▲ 27.1	▲ 47.4	▲ 67.0	▲ 52.5
建設業	▲ 25.0	▲ 31.9	▲ 32.4	▲ 25.7	▲ 7.8	▲ 10.8	▲ 7.9	1.3	▲ 4.5	8.2	▲ 34.2	▲ 41.0
不動産業	▲ 48.3	▲ 30.8	▲ 29.6	▲ 25.0	▲ 2.9	▲ 10.4	▲ 3.5	▲ 10.8	▲ 36.0	▲ 15.4	▲ 36.8	▲ 52.4
サービス業	▲ 51.8	▲ 37.1	▲ 40.3	▲ 24.0	▲ 2.7	▲ 26.7	▲ 11.7	▲ 10.1	1.6	▲ 20.9	▲ 48.7	▲ 39.5
その他の業種	▲ 23.8	▲ 34.7	▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 6.2	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 13.8	▲ 10.6	▲ 13.4	▲ 52.7	▲ 40.5

小田原箱根商工会議所第44回景況調査結果（2020年８月実施）より

は混雑、飲食店にも入れないという状況で、これ以上の来客を受け入れるのは難しかった。コロナ後は数ではなく、よりお金を使っていただく、客単価を上げることが必要。とはいえ勝手に値上げをするわけにはいかない。いかにお客様にとっての価値、品質を向上していくかが勝負だ。

リモートで箱根を楽しんでいただくのも一つの手だ。私も最初は懐疑的だったが、やってみると意外と盛り上がる。高齢化社会の中で、体が不自由になったお年寄りの方にも、通販を利用してご当地品を召し上がりながら景色を楽しんでいただける。

まちづくりでは、人口の集中する東京ではなく、便利さと自然が共存する小田原、箱根で暮らすことに価値を見出してもらうことが重要だ。すべての会社には当てはまるわけではないが、どこでも働ける時代が見えてきた。企業の中には「テレワークで働ける」ことを求人でアピールする会社もある。こうした人々に小田原を選んでもらえるよう情報発信しなければならない。まずは地域と継続的に関わる方(関係人口)を増やし、いずれ定住してもらえればと思う。小田原市はＳＤＧs未来都市に選ばれ、ゼロカーボンシティを宣言しているのも魅力の一つで、若い方には特にプラスに捉えていただける。

――商工会議所の会頭を務める一方、エネ経会議の代表理事としてエネルギーによる資金の地域循環を訴えているが、商工会議所の会員企業の反応は

鈴木　理念は理解していただけるが、電気代の上昇が厳しい、といった意見をもらう。ただ、2050年のカーボンニュートラル宣言や2030年の温室効果ガス46％削減目標で意識が変わるのではないか。脱炭素、気候変動というワードをメディアで見かけない日は無いくらいで、意識せざるを得ない。

エネルギーへの取り組みが、地球環境貢献などの「きれい事」ではなく、自分たちの生活、商売に直接の影響があるとようやくだが気づき始めた。現在はエネルギーを変えることが商機につながる転換点で、これからの10年で大きな変化があるだろう。

小田原では、地域の新電力である湘南電力が積極的な取り組みを進め、注力分野の一つとして建物の屋根への太陽光発電設置を目指している。一方、商工会議所の工務店や建設業の集まりである建設部会との連携が始まっている。例えば、住宅の新築やリフォームの際に太陽光発電と断熱をセットで展開すれば、地元の工務店の仕事も増える。

――コロナ禍もあり、再エネが雇用対策に貢献するという考え方もある

鈴木　雇用には直接、間接の２つがあると考えている。今後再エネ比率を高めるにあたって、建設に関係する人が必要、そういった意味で直接の人材需要は生まれるだろう。

しかし私は、間接の雇用にこそ再エネが大きな影響を与えると考えている。グローバル企業は調達する際の入札評価基準に、ＥＳＧの観点を取り入れ始めた。これまで恒常的に応札を勝ち取った企業でも、再エネ比率向上に取り組まなければ販路を失いかねない。そうなれば、１社だけでなくサプライチェーン全体で仕事が無くなる。逆にチェーンの下流側であろう中小企業も、これを意識しなければ外される。もはや、気候変動やエネルギーは「きれい事」ではなく「自分事」だ。裏を返せば、いち早く取り組むことで新たな商機をつかめるチャンス。国際競争力にもつながる話で、こうした雇用にも目を向けなければならない。そのためには国内企業がRE100の基準を満たせる環境づくりが重要だ。

鈴木悌介氏

――鈴廣本社のＺＥＢビルは電気だけでなく熱利用も工夫している。商工会議所に熱を活用する意識は広がったか

鈴木　まだまだ。エネルギーは目に見えず、足元で困っていないので関心を持ってもらうのが難しい。熱の分かりやすい実例は断熱や省エネである。小スケールだとしても、まずは実例を積み重ねたい。会議所としても主体的に動いていく。世論の盛り上がりを受けた経営者の意識変化に期待している。商売のチャンスは目の前にあると気づいて欲しい。

――なぜ小田原ではエネルギーの取り組みが起きるのか、その風土をどう考えているか

鈴木　明確な理由はわからないが、小田原評定(戦国大名の後北条氏における重臣会議)のような民意を聴く動きは昔からあった。また、経済人でもあった二宮尊徳の生まれ故郷である小田原には報徳思想の至誠・勤労・分度・推譲といった考え方が自然に受け継がれているのかもしれない。

人口20万人という、都会過ぎず田舎過ぎずといった規模であり、経営者同士顔なじみの関係もある。同時に、Ｕターン組も多く、地元で固まりすぎずに、外部企業を上手に取り込む寛容さがある。REXEVの電気自動車(ＥＶ)カーシェアリングはその一例と言えるのではないか。外部と取る、取られるだけの経済関係を構築するのではなく協調できる小田原を実現したい。